

# 粟島汽船株式会社 第三セクター経営健全化方針

## 1 作成年月日及び作成担当部署

作成年月日 令和 8 年 2 月 17 日  
 作成担当部署 新潟県 粟島浦村 総務課財政係、産業振興課

## 2 第三セクター等の概要

法人名 粟島汽船株式会社  
 代表者名 安井 和弥  
 所在地 〒958-0061 新潟県岩船郡粟島浦村3番地  
 設立年月日 昭和 28 年 5 月 1 日  
 資本金 65,000 千円 【 粟島浦村の出資額(出資割合) 37,650 千円 ( 57.9 % ) 】  
 業務内容 旅客、貨物海上運搬

## 3 経営状況、財政的なリスクの現状及びこれまでの地方公共団体の関与

財務指標については、令和2年3月から4月にかけて感染が拡大した新型コロナウイルス感染症の影響を受け、同年9月期の最終損益は過去最大の3億4,683万円の赤字だった。このような状況の中、平成31年4月に就航したフェリーニューあわしまの借入金返済(年間約1.7億円)や、新型コロナウイルスによる経済活動停滞の長期化が経営状況の回復の遅れを助長し、更に、昨今の燃料油価格高騰による輸送コスト上昇や宿泊施設(民宿等)の減少などの影響により、経営が圧迫される状況が続いている。

令和7年度(令和6年10月～令和7年9月)は、岩船港を発着とした従来ダイヤの再編を行った影響により、第1・第4四半期において日帰り観光客や釣行客等が輸送実績を押し上げた一方で、第2・第3四半期は荒天による就航率の低下や、島内インフラ整備に伴う工事資材や車両の運搬等が前年同期を下回ったことなどにより、当期純利益は1,227万7千円となった(前事業年度比 △1,410万5千円の減)。

当該航路は、本土と村を結ぶ唯一の公共交通手段であり、生活物資の輸送をはじめ、地域の産業や経済の発展、更には島内の救急患者の搬送に至るまで、村存続のために必要不可欠である。そのため、村としてもこれまで財政的リスクを考慮しながら、航路維持のために補助金を交付するなど継続的な支援を行ってきた。よって、今後も出資者として経営改善に向けた計画的取組みを支援するとともに、適切な経営支援の方法について検討を行っていく。また、経営状況等については、引き続き当村ホームページ上に公表することで、議会や住民に対して説明責任を果たしていく。

## 4 抜本的改革を含む経営健全化の取組に係る検討

粟島汽船は、経営改善計画(R2.10～R15.9)を令和3年9月に発表した。長引く新型コロナによる経済的影響の予測が困難だったことや、島内民宿等の減少に伴う観光需要の減少も相まって、当初計画との間にずれが生じてきたため、令和6年2月に新たに経営改善計画の見直しを行ったところである。

新経営改善計画では、人員体制の見直しや貨物運賃の値上げといった収支改善の見直し等が新たに盛り込まれた。また、一般車両の島内乗り入れなどを検討したが、村民の理解を得ることができなかったことや、改善計画の予想よりもフェリーの乗客数の伸び悩み等により、売上高が伸びなかったことで資金繰りが困難になってきたため、令和7年2月に高速船「awalineきらら」を売却する事態に至った。

今後も毎年、当該計画の見直しを行うほか、進捗状況を県、村上市、北陸信越運輸局、当村などで構成する粟島浦村地域公共交通協議会で定期的に報告するなど、経営改善に向けた努力を継続していく。

## 5 抜本的改革を含む経営健全化のための具体的な対応

- ①人件費の削減・残業抑制等による従業員給与の抑制(令和2年10月～)・管理職の賞与削減(令和3年7月から30～50%減額)
  - ②船舶修繕費の削減:修繕箇所を必要最小限とし、船舶修繕費を削減(令和4年～)
  - ③旅客運賃・貨物運賃の値上げ(令和4年10月～): 消費税増税分の転嫁を除けば、約30年間据え置いてきた運賃を10%値上げ(島民の旅客運賃は据置き)
  - ④バンカーサーチャージ(燃料油価格変動調整金)の導入(令和4年10月～): 燃料油価格の変動に応じた調整金を運賃に加算する燃料油価格変動調整金制度の導入(予定額)旅客:1人420円、車両:1台3,240円
  - ⑤燃料の価格引き下げについて業者と折衝
  - 【追加改善策】
  - ①人件費の削減:船員・陸員の削減(R6 △3名、R7 △1名)
  - ②高速船「awalineきらら」の売却
  - ③貨物運賃等の追加値上:手荷物180円→250円、小荷物370円→500円等
  - ④県支援事業を活用して島内日帰りバスツアーを実施
  - ⑤日帰り利用誘客のためのダイヤの作成と、運航便数の見直し
  - ⑥各種誘客施策(検討中):経費削減のためドックの適切な選定、手荷物・小荷物・貨物運賃の運賃改定、旅行社等と協働し島内ツアーの造成等
- ※:上記計画について、関係機関と必要な調整を行いつながりを確保する

## (参考)

## 6 法人の財務状況

貸借対照表	項目	金額(千円)		
		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	資産総額	1,208,469	1,068,209	833,183
	(うち現預金)	(81,264)	(110,345)	(45,200)
	(うち売上債権)	(12,961)	(19,857)	(21,331)
	(うち棚卸資産)	( 8,578)	( 5,728)	( 7,133)
	負債総額	1,580,346	1,413,704	1,166,401
	(うち当該地方公共団体からの借入金)	( 0)	( 0)	( 0)
	純資産額	△ 371,878	△ 345,495	△ 333,218

※ 法人の形態に従って適宜書き換えること

損益計算書	項目	金額(千円)		
		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	経常収益	576,404	592,384	515,376
	経常費用	581,098	565,674	571,205
	経常損益	△ 4,694	26,710	△ 55,829
	経常外損益	△ 357	△ 328	68,106
	当期純損益	△ 5,051	26,382	12,277